

★★令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

No.	確認 済 み 事 業	補 助 ・ 単 独	事 例 集 事 例 番 号	交付対象事 業の名称	所 管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要 請協力金	②事業者 への給付 金	③事業者 への家賃 支援	特定事業 者等支援	個人を対 象とした 給付金等	基金	経済対策と の関係	交付対象事業 の区分 （地域未構 想2との該当 関係）	事業 始期	事業 終期	A							参考資料	備考① （地方単独事業に 関連している国庫補助 事業がある場合、そ の国庫補助事業名と 所管省庁名）	備考② （事業の終期が令和 3年3月を超えるこ とが見込まれる場 合、その事情）	予算区分						
																	総事業費	B					補助対 象外経 費										
																		補助対 象事業 費	国庫補 助額	C	D	E						F	G				
合計																	1,260,186	105,435	52,211	1,182,811	-	25,164	-										
1	○	単	39	緊急対応型 雇用創出事 業		①- ②- ③精算根拠（任期付職員2名×250万円） ④-	-	-	-	-	-	-	II-1. 雇用の 維持	⑦いずれも該 当しない	R2.6	R3.3	5,000				5,000	-	-		東松山市任期付職員採用試験 案内			R2当初 (地)					
2		単	36	避難所感染 症対策事業		①- ②- ③非接触式電子温度計 8,690円(税込)×40個 アルコール消毒液 1,320円(税込)×72本、1,848円(税 込)×50本 ④-	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・ 消毒液等の確 保	⑦いずれも該 当しない	R2.5	R2.8	536				536	-	-					R2当初 (地)					
3	○	単	36	避難所感染 症対策事業		①- ②- ③避難ルーム(目隠しシート含む)11,440円(税込)×130張 り ④-	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・ 消毒液等の確 保	⑤防災IT化	R2.5	R2.8	1,488				1,488	-	-					R2補正 (地)					
4	○	単	12	公共空間安 全・安心確保 事業		①- ②- ③サーモグラフィーの設置に係る経費 221,870円×70か所(市民活動センター等) ④-	-	-	-	-	-	-	I-2. 検査体 制の強化と感 染の早期発見	⑦いずれも該 当しない	R2.7	R2.10	15,531				15,531	-	-					R2補正 (地)					
5	○	単		新型コロナウ イルス感染症 に関する緊急 アンケート		①市内事業者に及ぼす影響を適確に捉え、必要な情報 の提供とより効果的な施策の実施のための基礎とする。 ②アンケート郵送料 ③郵送料(定型) @94円×1600通×2回=300,000 合計 300千円 ④-	-	-	-	-	-	-	II-3. 事業継 続に困ってい る中小・小規 模事業者等へ の支援	⑦いずれも該 当しない	R2.4	R3.3	300				300	-	-		持続化応援事業資料			R2当初 (地)					
6	○	単		持続化応援 金交付事業		①事業者の事業継続を支援 ②③④持続化給付金の対象とはならないものの、大きな 影響を受けており、事業の継続のために支援が必要な 事業者に対して応援金を交付する。なお、対象事業所数 は、アンケート調査の結果に基づき想定。 (応援金) 法人・個人事業主一律 @25万円×720社= 180,000,000 (郵送料) @94円×800通×2回=150,000 (消耗品等) 150,000 (人件費) 会計年度任用職員3名×400,000=1,200,000 (手数料) 振込手数料等 100,000 合計 181,600千円	-	○	-	-	-	-	II-2. 資金繰 り対策	⑦いずれも該 当しない	R2.6	R2.12	181,600				181,600	-	-		持続化応援事業資料			R2補正 (地)					
7	○	単	50	総合相談窓 口設置事業		①事業者への情報提供と相談体制の整備 ②③国や県における様々な支援情報や感染症に関連し て生じる様々な問題、今後のV字回復に向けた設備投資 や新規の取り組みなどを総合的に相談できる個別相談 窓口を継続的に開設する。なお、実施に当たっては、商 工会が経営指導員の活用と合わせて、専門家を配置し て実施する。 (委託料) 商工会委託料 4,800,000 《内訳》 専門家派遣料@25,000×1人×20日×9カ月= 4,500,000 広告費 300,000 合計 4,800千円	-	-	-	-	-	-	II-3. 事業継 続に困ってい る中小・小規 模事業者等へ の支援	⑦いずれも該 当しない	R2.6	R2.12	4,800				4,800	-	-		持続化応援事業資料			R2補正 (地)					
8		単	12	市庁舎総合 会館等安全・ 安心確保事 業		①- ②- ③ 飛沫感染防止用アクリルパーテーション (640mm×500mm) 8,250円(税込)×30個=247,500円 飛沫感染防止用アクリルパーテーション (600mm×600mm) 7,040円(税込)×219個=1,541,760円 飛沫防止用防災フィルム(137cm×30m) 38,225円 パーテーション用スプレーサー(100mm) 550円(税込)×420個=231,000円 消毒液(500ml) 1,320円(税込)×120本=158,400円 (50) 4,180円(税込)×41本=171,380円 (50) 5,764円(税込)×8本ボトル付き=46,112円 (500ml) 990円(税込)×48本=47,520円 ④-	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・ 消毒液等の確 保	①③密対策	R2.4	R3.1	2,482				2,482	-	-					R2当初 (地)					

No.	確認済事業	補助単独	事例番号	事例名称	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A						参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分	
																		総事業費	B				補助対象外経費					
																			補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額						F その他
9		単	1	東松山市病院事業会計繰出			①②③ 東松山市病院事業会計に繰り出し、医療提供体制構築事業、感染症患者の受入れ促進事業、公共的空間安全・安心確保事業、オンライン活用推進事業に要する費用を交付対象経費とする。 ④東松山市立市民病院	-	-	-	-	-	-	I-3. 医療提供体制の強化	⑩医療	R2.4	R3.3	35,568			35,568	-	-		市民病院参考資料		R2補正(地)	
10		単	36	避難所感染症対策事業			①避難所における、衛生環境の整備と感染リスクの軽減を目的とする。 ②避難所に設置する自動ラップ式トイレとその消耗品、付属品、収納施設を交付対象経費とする。 ③自動ラップ式トイレ @159,500円(税込)×90台 専用バッテリー @26,675円(税込)×90台 専用錠剤[50枚入り] @1,210円(税込)×500セット 専用フィルムロール[50枚入り] @4,400円(税込)×500セット 防災倉庫 4,206,500円(税込・11台) ④避難所ほか(47ヶ所) 防災倉庫は一時避難場所に指定している市民活動センター6ヶ所と今年度追加した一時避難場所5ヶ所	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	㉗いずれも該当しない	R2.7	R3.3	23,768			23,768						R2補正(地)	
11	○	単	36	避難所感染症対策事業			①避難所における、衛生環境の整備と感染リスクの軽減を目的とする。 ②自動ラップ式トイレで使用する発電機を交付対象経費とする。 ③発電機 @180,400円(税込)×10台 ④避難所(10ヶ所)	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	㉗いずれも該当しない	R2.7	R2.12	1,804			1,804						R2当初(地)	
12	○	単	36	避難所感染症対策事業			①避難所における3密対策を目的とする。 ②避難所に設置するパーテーションルームを交付対象経費とする。 ③パーテーションルーム @27,500円(税込)×700張り ④避難所(46ヶ所)	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R2.7	R2.12	19,250			19,250						R2補正(地)	
13	○	単	36	避難所感染症対策事業			①避難所において、受付の職員や発熱・咳等の症状のある方に対応する職員の感染リスクを軽減させることを目的とする。 ②感染リスクのある避難所従事者が着用するポリプロピレン製ガウンを交付対象経費とする。 ③ポリプロピレン製ガウン @1,320円(税込)×1,500着 ④避難所(46ヶ所)	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	㉗いずれも該当しない	R2.7	R2.12	1,980			1,980						R2補正(地)	
14	○	単	36	避難所感染症対策事業			①避難所における、衛生環境の整備と感染リスクの軽減を目的とする。 ②避難所に設置する消毒用アルコールジェルを交付対象経費とする。 ③消毒用アルコールジェル @1,320円(税込)×100本 ④避難所ほか(47ヶ所)	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	㉗いずれも該当しない	R2.7	R2.12	132			132						R2補正(地)	
15	○	単	35	処理施設内での感染症予防対策に伴う熱中症予防事業			①感染症対策としてマスク着用での場内作業を行っている委託作業員の熱中症対策を行う。 ②熱中症予防のためのスポットクーラー購入費 ③@198,000円×10台 ④地方公共団体廃棄物処理施設2か所(クリーンセンター、西本宿廃棄物等埋立地)	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	㉗いずれも該当しない	R2.9	R2.9	1,980			1,980						R2補正(地)	
16	○	単	12	農林公園感染症対策事業			①感染症拡大防止のために、公園利用者間の身体的距離の確保や手指消毒を徹底するための対策を講じる。 ②工事請負費、備品購入費 ③内訳 農林公園カフェ オーニング設置 5,900,000円 足踏式消毒液スタンド 36,000円×7箇所=252,000円 ④農林公園	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R2.8	R3.3	6,152			6,152						R2補正(地)	
17		単	57	農業経営継続応援事業			①農業者の事業継続を支援 ②感染拡大防止対策を行いつつ、販路の回復・開拓、生産・販売方法の確立・転換などの経営継続に向けた農業者の取組を支援します。 (取組に要する経費) 機械装置等購入費、広報費、開発費等 例: 接触機会を減らす省力化機械の導入(ドローン購入) ③(補助金) 1経営体 @50万円上限×20経営体=1,000万円 補助率: 経営継続に係る取組の自己負担分の1/2(50万円上限) ④経営継続補助金(農林水産省事業)の事業採択者	-	-	-	-	-	-	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	⑤強い農林水産	R2.7	R3.4以降	10,000			10,000				経営継続補助金(農林水産省)	・国の経営継続補助金(農林水産省)の2次採択者が1/26現在で未決定である。応募者は採択後に農機具等の発注を行うため、納期が間に合わない。(本制度を活用して全国的に農機具の発注が行われるため、通常時と比べて大幅に納期が遅れる見込み。	R2補正(地)	
18		単		市内中小企業実態調査事業			①市内事業者に及ぼす影響を継続的かつ適確に捉え、必要な情報の提供とより効果的な施策に繋げるため、市内約1500事業所に対してアンケート調査を実施する。(2回実施) ②委託料 ③見積書徴取 (委託料)4,000,000円 ④市内中小企業・小規模事業者	-	-	-	-	-	-	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	⑧地域経済の可視化	R2.9	R3.4以降	4,000			4,000						当初計画より遅れて1回目のアンケート調査が12月となってしまったので、2回目のアンケートは一定の間隔を空けて4月以降に実施したい。	R2補正(地)

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未実施20との該当関係)	事業始期	事業終期	A						参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分		
																	総事業費	B									補助対象外経費	
																		補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他						G
19		単		地域商品券発行事業		①地域商品券を発行することにより、市民の消費活動を促し、大きな影響を受けた市内事業者の事業継続を促進することを目的とする。 ②事業補助金 ③内訳 プレミアム分120,000,000円(発行額:520,000,000円) 事務手数料等20,000,000円 ④東松山市商工会	-	-	-	-	-	-	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	⑬商品券・旅行券	R2.9	R3.4以降	140,000			140,000					地域商品券の利用期間を6か月間確保することで、市内事業者の事業支援を長期間にわたり継続的に促進し、消費者のサービス向上を図りたい。	R2補正(地)		
20		単		商店街支援事業補助金交付事業		①新型コロナウイルスの影響により商店街は大きな影響を受けており、個店の営業だけでなく、会費の徴収や事業の実施もままならない状況である。このような状況において、各商店街が実施する商店街の事業継続や早急の対応が求められる取組について、補助金を交付する。 ②事業補助金 ③内訳 18商店街×1,500,000円(構成規模に応じて上限額設定) ④市内商店街	-	-	-	-	-	-	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	⑰いずれも該当しない	R2.9	R3.3	27,000			27,000						R2補正(地)		
21		単	39	就労支援合同面接会開催事業		①新型コロナウイルスの影響により失業した方をはじめ、この機会に就業を希望する方と創業の維持やV字回復に向けて労働力を維持増強しようとする企業のマッチングの場を設ける。 ②委託料 ③過去実績 (委託料)4,000,000円 ④市内企業・失業者・就職希望者	-	-	-	-	-	-	Ⅱ-1. 雇用の維持	⑰いずれも該当しない	R2.9	R3.3	4,000			4,000						R2補正(地)		
22		単	12	創業支援センター感染症対策事業		①利用対象を見直し、創業希望者などに限定せず、テレワーク等にも対応し、感染症予防策を講じたうえで、感染症が広がる中でも安全に施設運営を継続できるように対策を講じる。 ②備品購入費 ③内訳 空気清浄機6台(@100,000円) 600,000円 卓上パーテーション 150,000円 ④創業支援センター	-	-	-	-	-	-	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	①3密対策	R2.9	R2.12	750			750							R2補正(地)	
23		単	97	花いっぱい事業		①花生産者の持続化支援と併せて、市内の公共施設等に花きを飾ることによって、コロナ禍における市民のストレスを緩和させ、酒いのある地域を創出する。 ②花苗等の購入費、花壇管理委託料 ③花苗110円×24,300鉢=2,673,000円 花苗55円×80,440鉢=4,424,200円 肥料3,000円×81袋=243,000円 花苗配送料4,000円×21回分=84,000円 花壇管理委託料 2,717,000円 ④公共施設、自治会花壇等 129か所	-	-	-	-	-	-	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	⑰いずれも該当しない	R2.4	R3.3	10,141			10,141							R2当初(地)	
24		単	38	コミュニティ活動緊急支援事業		①ハートピアまちづくり事業の一環として、地域活動の拠点にマスクや消毒液等を配置することにより、感染拡大を防止する。 ②物資購入費に対する補助金 ③感染拡大防止用物資 5,910,000円(松山1,230,000円、大岡710,000円、唐子775,000円、高坂790,000円、野本805,000円、丘藤840,000円、平野760,000円) ④ハートピアまちづくり協議会(7か所)	-	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	⑰いずれも該当しない	R2.8	R3.3	5,910			5,910							R2当初(地)
25		単	24	公共交通事業継続支援金		①感染防止対策を実施し、運行継続している路線バス事業者及びタクシー事業者に対し、公共交通の維持、確保を目的として支援金を交付する。 ②感染防止対策費等 ③支援金額 バス事業者 基本額100万円×3事業者=300万円 加算額10万円×8路線=80万円 計380万円 タクシー事業者 基本額50万円×3事業者=150万円 加算額7千円×70車両=49万円 改め 50万円 計200万円 合計580万円 ④市内運行バス事業者及び市内に本店を有するタクシー事業者	-	○	-	-	-	-	-	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	⑰いずれも該当しない	R2.7	R2.12	5,800			5,800					地域公共交通確保維持改善事業費補助金(国土交通省)		R2補正(地)

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A						参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分	
																	総事業費	B									補助対象外経費
																		補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他					
26	○	単	12	公共的空間安全・安心確保事業		①市民活動センター利用者に対する感染拡大防止 ②感染防止対策費等 ③手指用消毒器及び消毒マットに係る経費(7市民活動センター) ノーマッチ式オースベンスー 14,300円×18台 消毒液 7,150円×80本 乾電池 1,210円×45箱 ゴム手袋 1,540円×140箱 ペーパータオル 2,530円×70箱 次亜塩素酸水 3,740円×7箱 モップ 4,840円×36本 消毒マット 26,950円×36枚 マット用消毒液 2,640円×120本 ④7市民活動センター	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	⑦いずれも該当しない	R2.9	R2.10	2,764									R2補正(地)	
27	○	補		生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	厚労	①自立相談支援機関の人員体制の整備を行い、必要な支援を実施する ②在居確保給付金の申請処理のための事務職員1名の雇用に関する費用(雇用期間:令和2年7月1日～令和3年3月31日) ③給料 1,499,454円 (166,606円×9か月×1人) 職員手当等 435,335円 (地域手当、通勤手当、期末勤勉手当) 共済費 258,754円 (社会保険料、雇用保険料、公務災害負担金) ④地方公共団体(社会福祉課内:生活困窮者自立支援相談窓口)	-	-	-	-	-	-	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	⑦いずれも該当しない	R2.7	R3.3	2,193	2,193	1,645	548			自立相談支援機関等の強化事業費 国庫補助協議様式			R2補正(国)	
28	○	単		民生委員・児童委員協議会連合会補助金		①民生委員・児童委員が行う見守り活動に対し、通信料(電話代、郵便代)として活動費の追加支給を行い、活動を支援する ②郵送料・電話料 ③通信料 @1,000円×12カ月×162人=1,944,000円 ④民生委員・児童委員協議会連合会	-	-	-	-	-	-	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	⑦いずれも該当しない	R2.8	R2.12	1,944			1,944					R2補正(地)		
29	○	単	38	在宅障害者サポート事業		①市が支援する障害者等に対し、外出時や災害避難時に使用できる感染予防セットを交付する。 ②消耗品費及び委託料 ③ <消耗品> ・感染予防セット @1,490円×6,100人=9,089,000 ・宛名ラベル @3,000円×5=15,000円 ・色画用紙 24,000円 <郵便料> @350円×6,100人=2,135,000円 <封筒印刷費> @6.9円×6,100枚×1.10=46,299円 計11,291,799円 ④障害者等 6,100人 ・障害者手帳所持者 4,200人 ・自立支援医療(精神通院) 1,350人 ・難病患者見舞金受給者 450人 ・ひきこもり者 100人	-	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	⑦いずれも該当しない	R2.9	R3.3	11,310			11,310					R2補正(地)	
30	○	単		障害福祉サービス事業所支援事業		①② 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策を講じながら、障害福祉サービスの継続に努めた障害福祉サービス事業所が引き続き最大限の感染症対策を行い、必要なサービスを提供する体制を構築するため、支援金を交付する。 ③④ 対象事業所 市内障害福祉サービス事業所 全130事業所 市内障害児(者)生活サポート事業所 全8事業所 交付額 訪問系事業所(相談支援事業所含む) 100,000円/1事業所 通所・入所系事業所 200,000円/1事業所 障害児(者)生活サポート事業所 200,000円/1事業所 <支援金> @100,000円×38事業所=3,800,000円 @200,000円×100事業所=20,000,000円 計 23,800,000円	-	○	-	-	-	-	-	I-3. 医療提供体制の強化	⑦いずれも該当しない	R2.9	R3.3	23,800			23,800						R2補正(地)



No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A							参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分
																	総事業費	B					補助対象外経費				
																		補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他					
35	○	単		医療機関等支援事業		①新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策に取り組んでいた医療機関等に対し、今後も継続した対応を引き続き維持していただくよう支援を行う。 ②③④医療法に基づく市内の病院、診療所(歯科医も含む)及び医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律(薬機法)に基づく市内の薬局 給付金 43,400,000円 ・病院 @100万円×2か所(～100床)=2,000,000円 @150万円×4か所(100床～)=6,000,000円 ・一般診療所 @30万円×63か所=18,900,000円 ・歯科診療所 @20万円×54か所=10,800,000円 ・薬局 @10万円×57か所=5,700,000円 郵便料 84円×180通=15,120円 合計 43,415,120円	-	○	-	-	-	-	I-3. 医療提供体制の強化	⑦いずれも該当しない	R2.9	R3.3	43,416			43,416	-	-				R2補正(地)	
36		単	38	妊婦支援事業		①国からの妊婦への布製マスクの配布が10月までのため、11月以降の妊婦に対し、検診などの際に携行できる感染予防セットを配布する。 ②③ 消耗品費 ・セット2,000円×400人(11月1日基準日)×1.1=880,000円 ・セット2,000円×250人(11月2日～31日に母子手帳を交付した方50人×5ヶ月)×1.1=550,000円 郵便料 382円×400通=152,800円 合計 1,582,800円 ④妊婦	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	⑦いずれも該当しない	R2.11	R3.3	1,583			1,583	-	-				R2補正(地)	
37	○	補		学校臨時休業対策費補助金	文科	①保護者負担軽減の観点から、原則3月2日から春休みまでの臨時休業期間の学校給食費(食材費)の保護者への返還等について、政府から学校設置者に要請。保護者への返還や食材のキャンセル費等により学校設置者の負担となる費用に対し、国が補助を行う。 ②③ 学校臨時休業対策費補助金の地方負担分に充当。 ④-	-	-	-	-	-	-	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	⑦いずれも該当しない	R2.4	R2.7	8,048	8,048	6,036	2,012	-	-	-	令和2年度学校臨時休業対策費補助金交付決定通知書			R元予備費(国)
38	○	単	103	学習用端末整備事業		①新型コロナウイルス対策として、児童生徒の学習用端末1人1台の加速化への対応 ②生徒用タブレット端末の1人1台整備に係る経費 ③必要額:247,290,000円 内訳 ・「3人に1台分」(地方単独事業)のうち未整備分 単価65,000円×2,194台=142,610,000円 ・「3人に2台分」(国庫事業)について国からの定額補助 (45,000円/台)への上乗せ分 上乗せ単価20,000円×台数4,389台=87,780,000円 ・教員用端末に関する経費:単価65,000円×260台=16,900,000円 ④-	-	-	-	-	-	-	IV-4. 公共投資の早期執行等	⑨教育	R2.10	R3.3	247,290			247,290	-	-	-	公立学校情報機器整備費補助金(文部科学省)			R2補正(地)
39	○	単	12	体育施設安全・安心確保事業		①体育施設利用者の感染拡大の予防を徹底する。 ②非接触式電子温度計及びサーモグラフィカメラの購入 ③非接触式電子温度計 7,900円×1.1×10個=86,900円 サーモグラフィカメラ式 1,210,000円×1.1×1組=1,331,000円 ④体育施設6施設(東松山庭球場、東松山武道場、地区体育館4施設、東松山陸上競技場、都幾川リバーサイドパークマレットゴルフ場)に各1個、大会等事業用2個	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	⑩文化芸術・スポーツ・コンテンツビジネス	R2.9	R3.3	1,418			1,418	-	-				R2補正(地)	
40	○	単	12	東松山市民文化センター館内の感染症対策事業		①東松山市民文化センターの利用者の感染リスクを低減するために様々な対策を講ずる。特に公共施設ならではの不特定多数の利用を想定し、利用後の消毒作業においてホール、会議室などの広範囲を少人数で対応しなくてはならないためドライミスト噴霧器による消毒を行う。 ②③感染対策設備更新費2,067,000円 《内訳》 客席噴射型消毒器 700,000円 経路用消毒液 38,000円 タレット型サーマルカメラ 1,331,000円 ④東松山市民文化センター	-	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	⑦いずれも該当しない	R2.4	R2.8	2,067			2,067	-	-				R2補正(地)



No.	確認済事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A						参考資料	備考①(地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考②(事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分	
																	総事業費	B									補助対象外経費
																		補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他					
41	○	単		ひがしまつやま赤ちゃん応援特別給付金給付事業		①新型コロナウイルス感染症拡大による影響が広がる中で、出産した母親に特別給付金を給付することで市の次代を担う子どもの健全な成長と養育する家族の経済的・精神的負担の軽減を図る。 ②給付金及び事務費 ③所要額計59,394,000円 [給付金]①110,000円×500人=55,000,000円 [事務費]4,394,000円 (人件費)会計年度任用職員1名×226,000円=226,000円 (消耗品費)20,000円 (印刷製本費)17,000円 (郵便料)71,000円 (振込手数料)60,000円 (システム構築委託料)4,000,000円 ④交付対象者 500人 (対象要件) 次のすべての要件を満たす子ども ・申請時に東松山市に住民登録がある子ども ・令和2年4月28日から令和2年12月31日までに生まれた子ども ・出産時に東松山市に住民登録があり、申請日まで引き続き住民登録を有している母親が産出した子ども	-	-	-	-	-	-	II-4.生活に困っている世帯や個人への支援	⑦いずれも該当しない	R2.4	R3.3	59,394		59,394	-	-				R2補正(地)		
42		単	106	公立保育園保育料減免事業		①市が登園自粛又は臨時休園を要請した期間中、登園を自粛した日数等に応じ、保育料を日割減免(還付)する。 ②保育料還付金 ③減免額計算式:本来の月額保育料×(本来の施設開所日数-登園自粛日数)÷25日 4月対象者及び対象額:126人、2,019千円 5月対象者及び対象額:125人、3,091千円 ④公立保育園を利用する児童の保護者。	-	-	-	-	-	-	II-4.生活に困っている世帯や個人への支援	⑦いずれも該当しない	R2.4	R2.5	5,110		5,110	-	-				R2補正(地)		
43		単		ひとり親家庭等子育て支援臨時特別給付金事業		①新型コロナウイルス感染症の拡大による経済的・精神的な負担軽減を図るため、市独自に臨時特別給付金を支給する。 ②給付金及び事務費 ③所要額計31,611,000円 [給付金]1世帯につき、3万円×対象世帯(1,050世帯)=31,500,000円 [事務費]111,000円 (消耗品費)19,000円 (印刷製本費)15,000円 (通信運搬費)77,000円 ④令和2年4月分の児童扶養手当を受給している世帯 令和2年4月分の就学援助費を受給している世帯	-	-	-	-	-	-	II-4.生活に困っている世帯や個人への支援	⑦いずれも該当しない	R2.5	R3.3	31,611		31,611	-	-				R2補正(地)		
44		単		高齢者インフルエンザ予防接種事業		①新型コロナウイルス感染症に感染した場合に重症化リスクの高い高齢者に対し、接種費用の自己負担を無償とすることにより、インフルエンザワクチン接種を促す。 ②インフルエンザ予防接種委託料 ③委託料5,750円×19,030人=109,422,500円 県補助金(自己負担分)1,000円×19,030人=19,030,000円 109,422,500円-19,030,000円=90,392,500円 ④1.接種時に65歳以上の方 2.接種時に60歳から64歳の方で、心臓・腎臓又は呼吸器の機能に障害のある方、及びヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能に障害のある方。(身体障害者手帳1級を有する方)	-	-	-	-	-	-	I-3.医療提供体制の強化	⑦いずれも該当しない	R2.10	R3.1	109,423		90,393	-	19,030				R2補正(地)		
45		補		子ども子育て支援交付金	内閣府	①放課後児童クラブにおいて、小学校の臨時休校に伴い、1日開所をするために必要な経費や保育料日割り減免に係る経費に対する補助。 ②放課後児童クラブ指定管理料、放課後児童健全育成事業委託料 ③令和2年度子ども子育て支援交付金交付申請額のうち、「特別措置分(1)」の市負担1/3となっている=8,714千円のうち、補正予算相当分6,134千円 ④放課後児童クラブ設置者及び放課後児童クラブを利用する児童の保護者	-	-	-	-	-	-	I-8.学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	⑦いずれも該当しない	R2.4	R2.5	18,402	18,402	6,134	6,134	-	6,134	-			R2補正(国)	
46		補		学校保健特別対策事業費補助金	文科	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) ①新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による学校の一斉臨時休業に係る対応及び臨時休業からの再開等を支援する。 ②感染症の感染拡大による学校の一斉臨時休業及び臨時休業からの学校再開に係る対応にあたって保健衛生用品等を準備するために必要な経費 ③児童生徒数6,567人×340円=2,232,000円(補助対象経費) ④学校設置者(市立小・中学校)	-	-	-	-	-	-	I-1.マスク・消毒液等の確保	⑦いずれも該当しない	R2.4	R3.3	2,232	2,232	1,116	1,116	-	-	-			R2補正(国)	

No.	確認済事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A							参考資料	備考①(地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考②(事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分	
																	総事業費	B					補助対象外経費					
																		補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他						
47	補			学校保健特別対策事業費補助金	文科	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による学校の一時臨時休業に係る対応及び臨時休業からの再開等を支援する。 ②学校再開に伴う感染症対策等及び学習保障等として取組を実施する場合に要する経費 ③学校規模により 2,000,000円×2校=4,000,000円 3,000,000円×10校=30,000,000円 4,000,000円×4校=16,000,000円 合計 16校 50,000,000円(補助対象経費) ④学校設置者(市立小・中学校)	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	⑦いずれも該当しない	R2.4	R3.3	50,000	50,000	25,000	25,000	-	-	-				R2補正(国)	
48	補			公立学校情報機器整備費補助金	文科	(学校からの遠隔学習機能の強化事業) ①学校からの遠隔学習機能を強化するための対応 ②WEBカメラ購入に係る経費 ③35,000円×16校 ④-	-	-	-	-	-	-	IV-3. リモート化等によるデジタルトランスフォーメーションの加速	⑨教育	R3.1	R3.3	560	560	280	280	-	-	-				R2補正(国)	
49	補			疾病予防対策事業費等補助金	厚労	(新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業) ①新型コロナウイルスに感染した場合に重症化するリスクが高い高齢者等が希望する場合に行う検査に対する助成。 ②PCR検査委託料 ③20,000円×200件=4,000,000円 ④65歳以上の方、基礎疾患を有する方	-	-	-	-	-	-	②-I-2. PCR検査・抗原検査の体制整備	⑦いずれも該当しない	R3.1	R3.3	4,000	4,000	2,000	2,000	-	-	-				R2補正(国)	
50	単	12		市立図書館感染症対策事業		①図書館における感染予防対策 ②消耗品の購入 ③アルコール消毒液 9,979円×13缶=129,727円 中性除菌剤 6,987円(5kg×4缶×スプレーボトル4個) 非接触体温計 13,310円 仕切り用ブラダボード(20枚入り) 3,960円 フロアスタンド 2,922円×6台=17,952円 ④市立図書館	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	⑦いずれも該当しない	R2.7	R3.1	172			172	-	-	-				R2当初(地)	
51	単			妊婦支援事業		①国からの妊婦への布製マスクの配布が遅れたため、感染拡大防止対策として、市独自に妊婦にマスクを配布する。 ②妊婦に配布するマスクに係る消耗品費及び郵送料 ③消耗品(チャック付バッグ)98円×16/バッグ=1,568円 郵便料111円×326件=36,186円 ④妊婦	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	⑦いずれも該当しない	R2.5	R2.5	38			38	-	-	-				R2当初(地)	
52	単	12		市庁舎(議場等)感染症対策事業		①庁舎内(議場等)における感染予防対策 ②消耗品の購入 ③飛沫感染防止用アルコール 議場用 9,790円(税込)×29枚=283,910円 委員会室用 7,150円(税込)×24枚=171,600円 マンスール(10枚入り) 1,780円(税込)×3箱=5,340円 加湿器 委員会室用 17,600円(税込)×3台=52,800円 会派室用 5,478円(税込)×7台=38,346円 ④市庁舎(議場、委員会室、会派室)	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	⑦いずれも該当しない	R2.9	R2.12	552			552	-	-	-				R2当初(地)	
53	単			指定管理者支援事業		①市の休館・休園決定に伴い、利用料金収入が減少した指定管理者に対し、事業継続のための支援を行い、市民サービスの維持を図る。 ②休館等による影響額を上限額にした額(委託料の増額) ③東松山市民文化センター(15,705千円)特定事業者支援事業:ホームページ <a href="http://www.city.higashimatsuyama.lg.jp/soshiki/seisakuzaiseibu/seisakusuisin/menu/enforcement/tihouseusei/covid_19/rinjikoufukin.html">http://www.city.higashimatsuyama.lg.jp/soshiki/seisakuzaiseibu/seisakusuisin/menu/enforcement/tihouseusei/covid_19/rinjikoufukin.html</a> 、市民健康増進センター(3,962千円)、栗松山ぼたん園(1,357千円) ④指定管理者	-	-	-	○	-	-	-	II-3. 事業継続に困っている中小規模事業者等への支援	⑦いずれも該当しない	R2.4	R3.3	21,024			21,024	-	-	-	参考資料・特定事業者支援事業の公表様式ホームページ <a href="http://www.city.higashimatsuyama.lg.jp/soshiki/seisakuzaiseibu/seisakusuisin/menu/enforcement/tihouseusei/covid_19/rinjikoufukin.html">http://www.city.higashimatsuyama.lg.jp/soshiki/seisakuzaiseibu/seisakusuisin/menu/enforcement/tihouseusei/covid_19/rinjikoufukin.html</a>			R2補正(地)
54	補			学校保健特別対策事業費補助金	文科	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) ①新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による学校の一時臨時休業に係る対応及び臨時休業からの再開等を支援する。 ②教育活動を継続するための感染症対策等、教職員の研修支援及び児童生徒の学びの保障をするための取組を支援する。 ③学校規模により 800,000円×2校=1,600,000円 1,200,000円×10校=12,000,000円 1,600,000円×4校=6,400,000円 合計 16校 20,000,000円(補助対象経費) ④学校設置者(市立小・中学校)	-	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	⑦いずれも該当しない	R2.12	R3.4以降	20,000	20,000	10,000	10,000	-	-	-			令和3年3月1日に交付決定予定のため、年度内の事業執行が困難。	R2補正(国)